

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月29日

【四半期会計期間】 第138期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）

【会社名】 藤倉コンポジット株式会社
（旧会社名 藤倉ゴム工業株式会社）

【英訳名】 FUJIKURA COMPOSITES Inc.
（旧英訳名 Fujikura Rubber Ltd.）

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 健司

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明

【電話番号】 03(3527)8111（大代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 植松 克夫

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 T O C 有明

【電話番号】 03(3527)8111（大代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 植松 克夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
藤倉ゴム工業株式会社大阪支店
（大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル）

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、内部通報を契機として、当社コンプライアンス担当部署が、当社と利害関係のない法律事務所の協力を得て、関係者へのヒアリング、資料及びメールの検証など社内で調査を進めた結果、中国子会社において、本来は費用計上すべき一部経費が計上されていない等の会計処理が行われていた可能性があることが判明いたしました。これを受け、より客観的な調査を行うため、2019年5月24日に外部専門家を含めた特別調査委員会を設置し、事実関係の解明に向けた調査を進めてまいりました。その結果、中国子会社における不適切な会計処理について、2019年6月26日に特別調査委員会から調査報告書を受領いたしました。

当社は、調査報告書の内容及び会計監査人による指摘に基づく過年度の決算を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

これらの決算訂正により、当社が2017年2月10日に提出いたしました第138期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第3四半期 連結累計期間	第138期 第3四半期 連結累計期間	第137期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	22,848,213	22,318,295	30,606,056
経常利益 (千円)	1,197,411	1,350,956	1,354,924
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	805,532	978,362	869,084
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	750,100	416,428	453,944
純資産額 (千円)	22,606,108	21,612,668	22,309,906
総資産額 (千円)	32,285,341	31,215,228	31,611,945
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.43	41.82	37.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.0	69.2	70.6

回次	第137期 第3四半期 連結会計期間	第138期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.75	23.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善など緩やかな回復基調が続きました。しかし、中国をはじめとする新興国の景気減速、米国大統領選挙後の金融市場の大幅な変動など、世界経済の不確実性が強まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、中期3カ年計画の最終年度として、積極的な営業活動、各事業・各市場のニーズに対応した新製品の開発、原価低減等についてより一層注力してまいりました。

こうした中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は223億1千8百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は14億2千9百万円（前年同四半期比9.0%増）、経常利益は13億5千万円（前年同四半期比12.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億7千8百万円（前年同四半期比21.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

産業用資材

工業用品部門は、国内において住宅関連製品の売上が増加したものの、海外において円高の影響および顧客の在庫調整等により自動車関連製品の売上が減少いたしました。制御機器部門は、液晶・半導体の製造に使用される機器の販売が好調に推移いたしました。電気材料部門は、電力・インフラ工事用部材の受注が減少いたしました。

この結果、売上高は139億5千9百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は11億1千6百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

引布加工品

引布部門は、一部の自動車関連製品において、顧客の製造が海外に移管されたことにより受注が低迷いたしました。印刷材料部門は、国内において売上は前年並みとなったものの、輸出は為替の影響を受け売上が減少いたしました。加工品部門は、拡販に注力し、国内外において舶用品の受注が増加いたしました。品構成の変化により減益となりました。

この結果、売上高は36億6千3百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益は9千4百万円（前年同四半期比38.0%減）となりました。

スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、ブランド強化に注力したことにより販売シェアが拡大し、さらに平成28年10月に発売した『Speeder EVOLUTION』がプロツアーで人気を集め話題となったことで売上が増加いたしました。アウトドア用品部門は、広告宣伝活動に注力しましたが、登山靴等の販売が低迷いたしました。

この結果、売上高は44億3千2百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業利益は5億6千8百万円（前年同四半期比44.1%増）となりました。

その他

物流部門は、一部不採算取引を見直し売上は減少したものの、利益は前年並みを確保いたしました。

この結果、売上高は2億6千2百万円（前年同四半期比33.0%減）、営業利益は5千2百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億5千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境の中で、経営成績に重要な影響を与える要因は、特定の産業への依存、為替変動、資源価格変動、海外事業リスク、自然災害、環境・安全への配慮であります。

これらの状況を踏まえて、新事業、新製品、マーケットの拡張による収益構造の強化、技術開発への積極的な投資、為替管理の強化や生産・販売体制の見直し、生産体制の効率化によるコストダウン、危機発生時にも事業活動を継続できる危機対応能力の向上、環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めております。

また、原材料価格・為替の動向を注視しながら真のグローバル企業を目指し、引き続き世界的規模での企業活動を続け、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物45億5千万円の手許流動性を確保しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、(4)に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		23,446,209		3,804,298		3,207,390

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,378,400	233,784	
単元未満株式	普通株式 18,709		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	23,446,209		
総株主の議決権		233,784	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤倉ゴム工業株式会社	東京都江東区有明 三丁目5番7号 T O C 有明	49,100		49,100	0.21
計		49,100		49,100	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,149,887	4,550,506
受取手形及び売掛金	8,564,098	8,892,086
商品及び製品	2,090,804	2,024,989
仕掛品	2,001,427	2,162,894
原材料及び貯蔵品	580,761	610,097
その他	896,353	780,312
貸倒引当金	25,835	26,480
流動資産合計	19,257,496	18,994,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,870,945	3,463,836
機械装置及び運搬具（純額）	2,423,755	2,223,099
土地	3,185,455	3,177,409
建設仮勘定	660,072	928,764
その他（純額）	380,456	397,774
有形固定資産合計	10,520,684	10,190,883
無形固定資産		
ソフトウェア	104,636	114,487
その他	269,178	226,570
無形固定資産合計	373,814	341,057
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,490,968	2,700,856
貸倒引当金	1,031,018	1,011,975
投資その他の資産合計	1,459,950	1,688,880
固定資産合計	12,354,449	12,220,822
資産合計	31,611,945	31,215,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,485,512	2,645,881
短期借入金	3,218,984	3,462,980
未払法人税等	110,933	94,713
賞与引当金	337,094	90,259
その他	1,356,765	1,470,236
流動負債合計	7,509,290	7,764,071
固定負債		
環境対策引当金	33,738	33,738
退職給付に係る負債	1,119,163	1,088,450
資産除去債務	20,800	20,800
その他	619,047	695,499
固定負債合計	1,792,749	1,838,488
負債合計	9,302,039	9,602,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	14,276,463	14,974,059
自己株式	20,167	20,210
株主資本合計	21,273,079	21,970,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,896	419,854
繰延ヘッジ損益	5,085	8,399
為替換算調整勘定	1,209,890	432,343
退職給付に係る調整累計額	408,875	353,874
その他の包括利益累計額合計	1,036,826	357,963
純資産合計	22,309,906	21,612,668
負債純資産合計	31,611,945	31,215,228

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	22,848,213	22,318,295
売上原価	17,130,345	16,456,399
売上総利益	5,717,868	5,861,895
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	328,498	380,847
給料及び手当	1,513,862	1,485,134
賞与引当金繰入額	24,850	24,583
退職給付費用	71,634	78,269
減価償却費	102,477	102,713
研究開発費	511,508	477,870
その他	1,853,115	1,882,722
販売費及び一般管理費合計	4,405,948	4,432,142
営業利益	1,311,919	1,429,753
営業外収益		
受取利息	14,212	11,325
受取配当金	43,109	41,331
為替差益	-	18,305
受取賃貸料	29,833	29,134
その他	88,985	62,852
営業外収益合計	176,139	162,950
営業外費用		
支払利息	16,279	15,249
為替差損	14,331	-
賃貸収入原価	10,051	11,107
貸倒引当金繰入額	140,928	157,370
その他	109,056	58,019
営業外費用合計	290,647	241,747
経常利益	1,197,411	1,350,956
税金等調整前四半期純利益	1,197,411	1,350,956
法人税、住民税及び事業税	203,006	273,430
法人税等調整額	188,873	99,163
法人税等合計	391,879	372,594
四半期純利益	805,532	978,362
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	805,532	978,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,762	178,958
繰延ヘッジ損益	362	13,484
為替換算調整勘定	132,570	1,642,234
退職給付に係る調整額	45,013	55,000
その他の包括利益合計	55,431	1,394,790
四半期包括利益	750,100	416,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	750,100	416,428

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出為替手形割引残高

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
輸出為替手形割引残高	19,061	31,254

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	845,670	758,512
のれんの償却額	4,804	4,048

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	140,384	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	140,383	6	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	140,383	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	140,382	6	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	14,331,883	3,326,303	4,797,957	392,069	22,848,213		22,848,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高				87,709	87,709	87,709	
計	14,331,883	3,326,303	4,797,957	479,779	22,935,923	87,709	22,848,213
セグメント利益	<u>1,091,750</u>	151,825	394,704	52,087	<u>1,690,367</u>	378,448	<u>1,311,919</u>

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去300千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 378,748千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	13,959,782	3,663,691	4,432,244	262,577	22,318,295		22,318,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高				87,544	87,544	87,544	
計	13,959,782	3,663,691	4,432,244	350,121	22,405,839	87,544	22,318,295
セグメント利益	<u>1,116,066</u>	94,192	568,698	52,007	<u>1,830,965</u>	401,211	<u>1,429,753</u>

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去259千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 401,471千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円43銭	41円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	805,532	978,362
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	805,532	978,362
普通株式の期中平均株式数(株)	23,397,318	23,397,164

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....140,382千円

(ロ)1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 7月29日

藤倉コンポジット株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打 越 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉コンポジット株式会社（旧会社名 藤倉ゴム工業株式会社）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉コンポジット株式会社（旧会社名 藤倉ゴム工業株式会社）及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年2月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。